

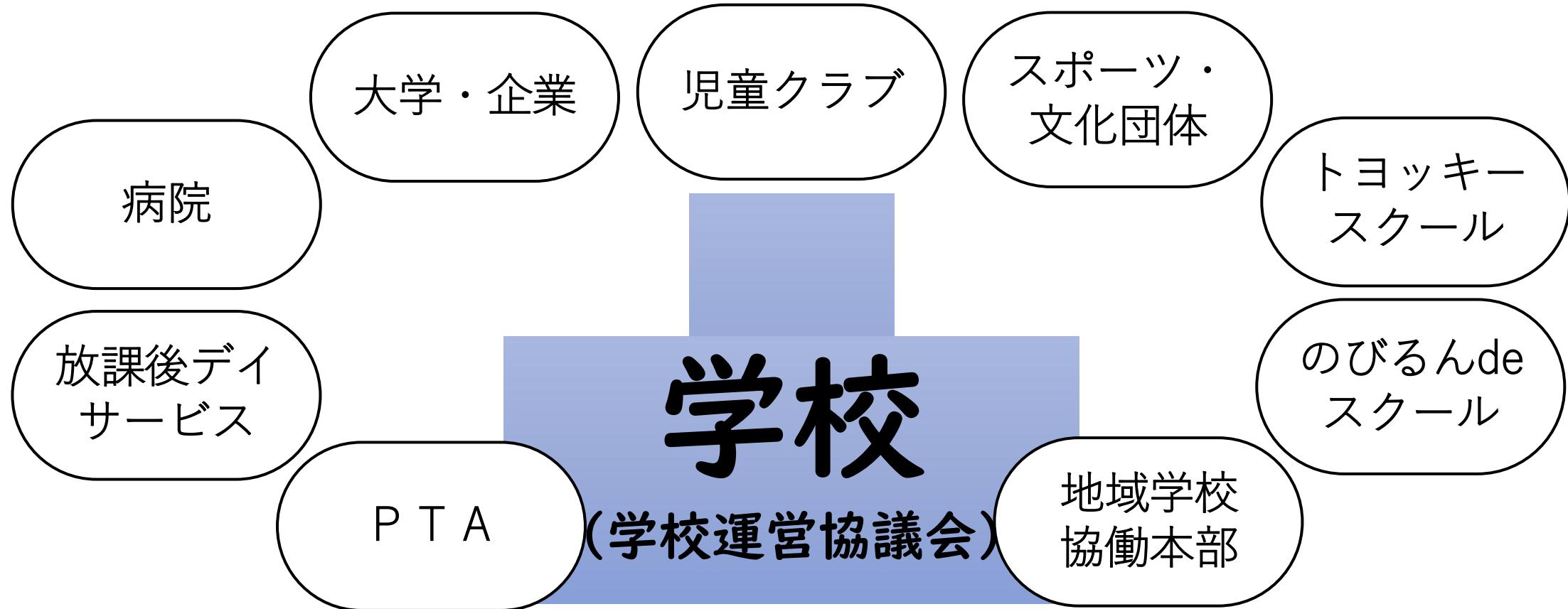


チーム学校

～教育は人なり、学校は組織なり～



はじめに



教育の核としての「学校」



チーム学校

～教育は人なり、学校は組織なり～

- 1 チームとしての学校
- 2 教職員を支える人的配置
- 3 学校が直面する課題と対策



チーム学校

～教育は人なり、学校は組織なり～

1 チームとしての学校

2 教職員を支える人的配置

3 学校が直面する課題と対策



「チームとしての学校」像

校長のリーダーシップのもと、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができるもの

中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」2015.12.21

チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申) 概要

学校において子供が成長していく上で、教員に加えて、多様な価値観や経験を持った大人と接したり、議論したりすることで、より厚みのある経験を積むことができ、本当の意味での「生きる力」を定着させることにつながる。そのために、「チームとしての学校」が求められている。

1. 「チームとしての学校」が求められる背景

(1) 新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程を実現するための体制整備

- 新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育むためには、「社会に開かれた教育課程」を実現することが必要。
- そのためには、「アクティブ・ラーニング」の視点を踏まえた指導方法の不斷の見直しによる授業改善や「カリキュラム・マネジメント」を通した組織運営の改善のための組織体制の整備が必要。



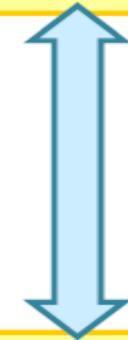
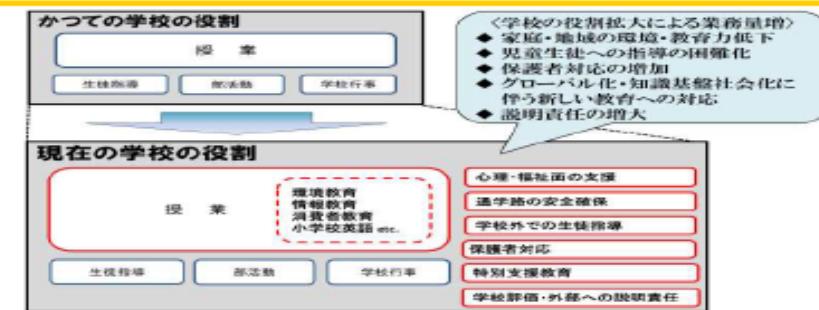
(3) 子供と向き合う時間の確保等のための体制整備

- 我が国の教員は、**学習指導、生徒指導、部活動等、幅広い業務を担い、子供たとの接点を多く持つ**。
- 我が国の学校は、欧米諸国と比較して、教員以外の**専門スタッフの配置が少ない**。
- 我が国の教員は、国際的に見て、勤務時間が長い。



(2) 複雑化・多様化した課題を解決するための体制整備

- いじめ・不登校などの生徒指導上の課題や特別支援教育の充実への対応など、**学校の抱える課題が複雑化・多様化**。
- 貧困問題への対応など、**学校に求められる役割が拡大**。
- 課題の複雑化・多様化に伴い、**心理や福祉等の専門性**が求められている。



2. 「チームとしての学校」の実現

(1) 「チームとしての学校」を実現するための3つの視点

「専門性に基づくチーム体制の構築」、「学校のマネジメント機能の強化」、「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」の**3つの視点**に沿って検討を行い、**学校のマネジメントモデルの転換**を図っていくことが必要である。

(2) 「チームとしての学校」と家庭、地域、関係機関との関係

学校と家庭、地域との連携・協働によって、**共に子供の成長を支えていく体制を作ること**で、学校や教員が教育活動に重点を置いて取り組むことができるようすることが重要である。また、学校と警察や児童相談所等との連携・協働により、**生徒指導や子供の健康・安全等に組織的に取り組んでいく**必要がある。

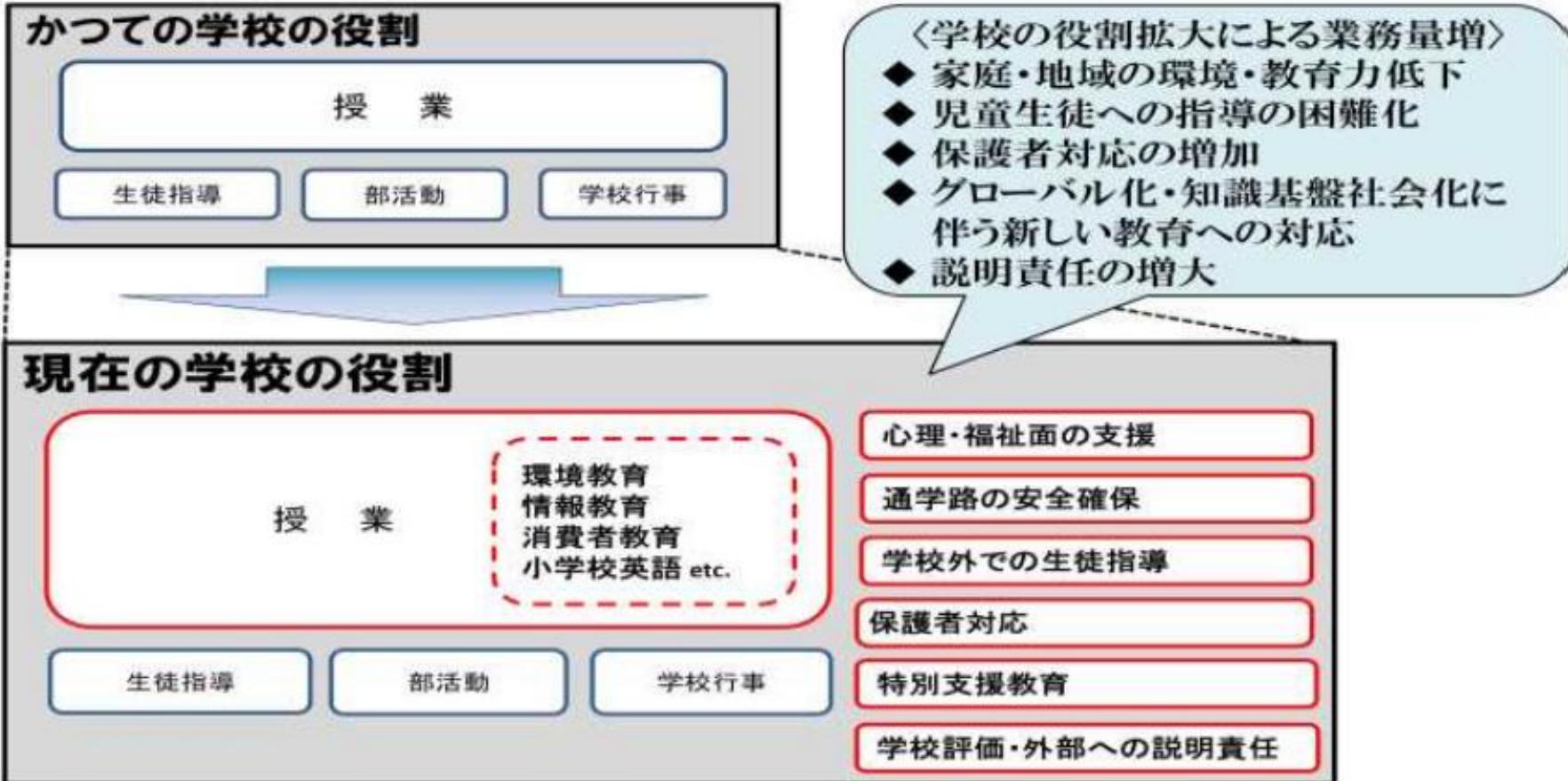
(3) 国立学校や私立学校における「チームとしての学校」

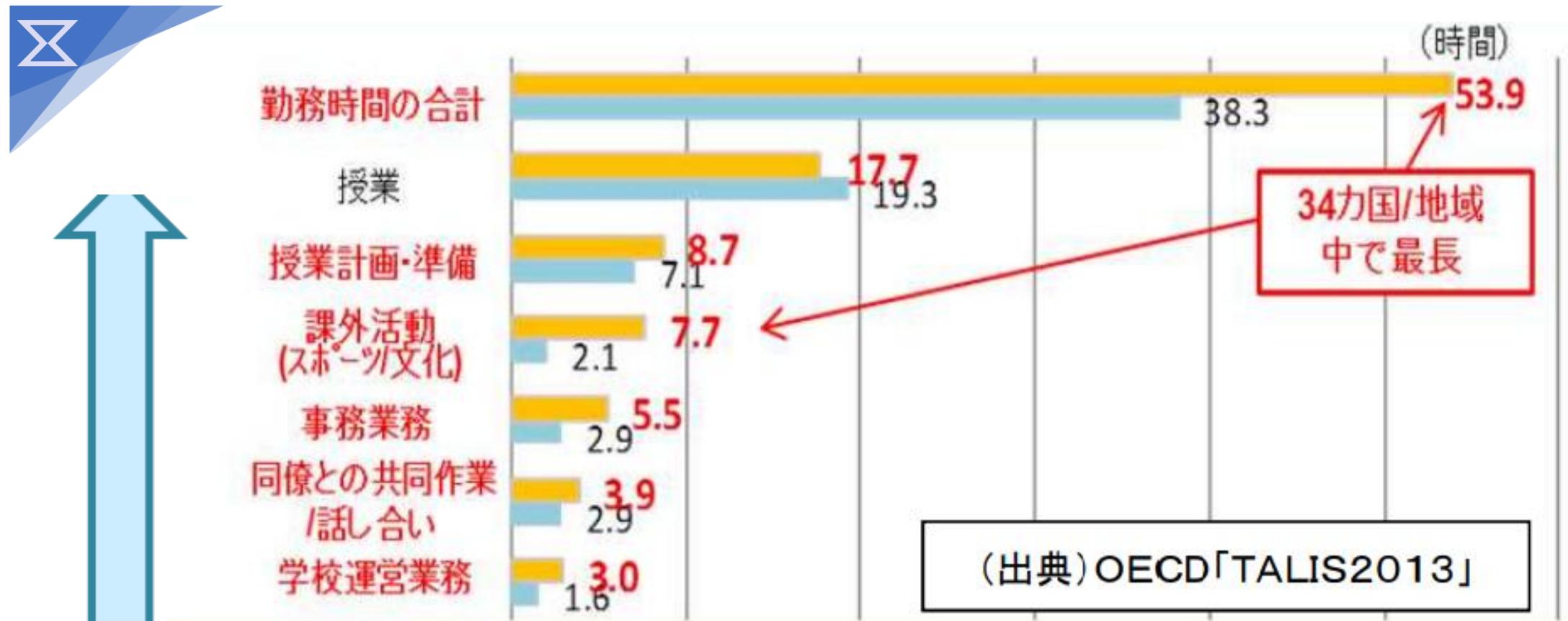
国立学校、私立学校については、**その位置付けや校種の違いなどに配慮して、各学校の取組に対する必要な支援を行う**ことが重要である。



(2)複雑化・多様化した課題を解決するための体制整備

- いじめ・不登校などの生徒指導上の課題や特別支援教育の充実への対応など、**学校の抱える課題が複雑化・多様化**。
- 貧困問題への対応など、**学校に求められる役割が拡大**。
- 課題の複雑化・多様化に伴い、**心理や福祉等の専門性**が求められている。



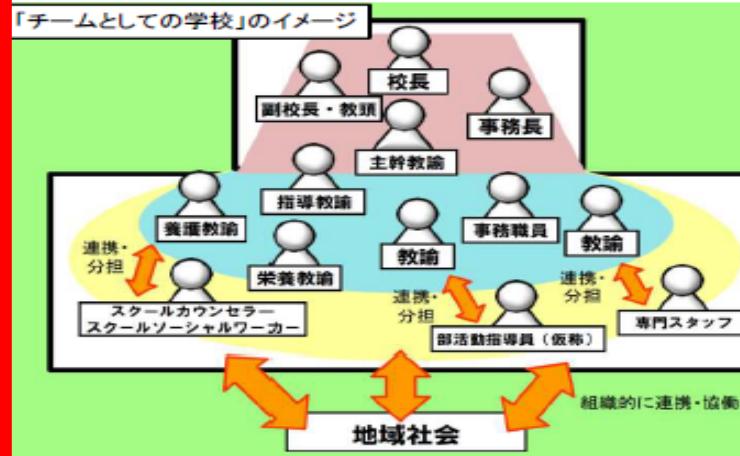


(3) 子供と向き合う時間の確保等のための体制整備

- 我が国の教員は、学習指導、生徒指導、部活動等、幅広い業務を担い、子供たちの状況
- 我が国の学校は、欧米諸国と比較して、教員以外の専門スタッフの配置が少ない。
- 我が国の教員は、国際的に見て、勤務時間が長い。

を総合的に把握して指導している。

3. 「チームとしての学校」を実現するための具体的な改善方策



(1) 専門性に基づくチーム体制の構築

教員が、学校や子供たちの実態を踏まえ、学習指導や生徒指導等に取り組むことができるようするため、指導体制の充実を行う。加えて、心理や福祉等の専門スタッフについて、学校の職員として法令に位置付け、職務内容等を明確化すること等により、質の確保と配置の充実を進める。

①教職員の指導体制の充実

- アクティブラーニングの視点からの授業改善やいじめ、特別支援教育、帰国・外国人児童生徒等の増加、子供の貧困等に対応した必要な教職員定数の拡充
- 指導教諭の配置促進等による指導体制の充実

③地域との連携体制の整備

- 地域との連携を推進するため、地域連携担当教職員(仮称)を法令上明確化

②教員以外の専門スタッフの参画

- 心理や福祉に関する専門スタッフの学校における位置付けを明確にし、配置充実につなげるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを法令に位置付け
- 学校図書館の利活用の促進のため、学校司書の配置を充実
- 教員に加え、部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる職員として、部活動指導員(仮称)を法令に位置付け
- 医療的ケアが必要な児童生徒の増加に対応するため、医療的ケアを行う看護師等の配置を促進

(2) 学校のマネジメント機能の強化

専門性に基づく「チームとしての学校」を機能させるため、優秀な管理職を確保するための取組や、主幹教諭の配置促進、事務機能の強化などにより、校長のリーダーシップ機能を強化し、これまで以上に学校のマネジメント体制を強化する。

①管理職の適材確保

- 教職大学院等への派遣や、主幹教諭等を経験させることによる、管理職の計画的な養成
- マネジメント能力を身に付けさせるための管理職研修を充実させるためのプログラムの開発

②主幹教諭制度の充実

- 管理職の補佐体制の充実のため、加配措置の拡充による主幹教諭の配置の促進
- 主幹教諭の活用方策等の全国的な展開のため、具体的な取り組み事例に基づく実践的な研修プログラムを開発

③事務体制の強化

- 事務職員について、管理職を補佐して学校運営に関わる職として、学校教育法上の職務規定を見直し
- 学校の事務機能強化を推進するため、事務の共同実施組織について、法令上明確化

(3) 教員一人一人が力を発揮できる環境の整備

教職員がそれぞれの力を発揮し、伸ばしていくことができるようするため、人材育成の充実や業務改善等の取組を進める。

①人材育成の推進

- 教職員の意欲を引き出すため、人事評価の結果を任用・給与などの待遇や研修に適切に反映
- 教職員間や専門スタッフとの協働を促進するため、文部科学大臣優秀教職員表彰において、学校單位等の取組を表彰

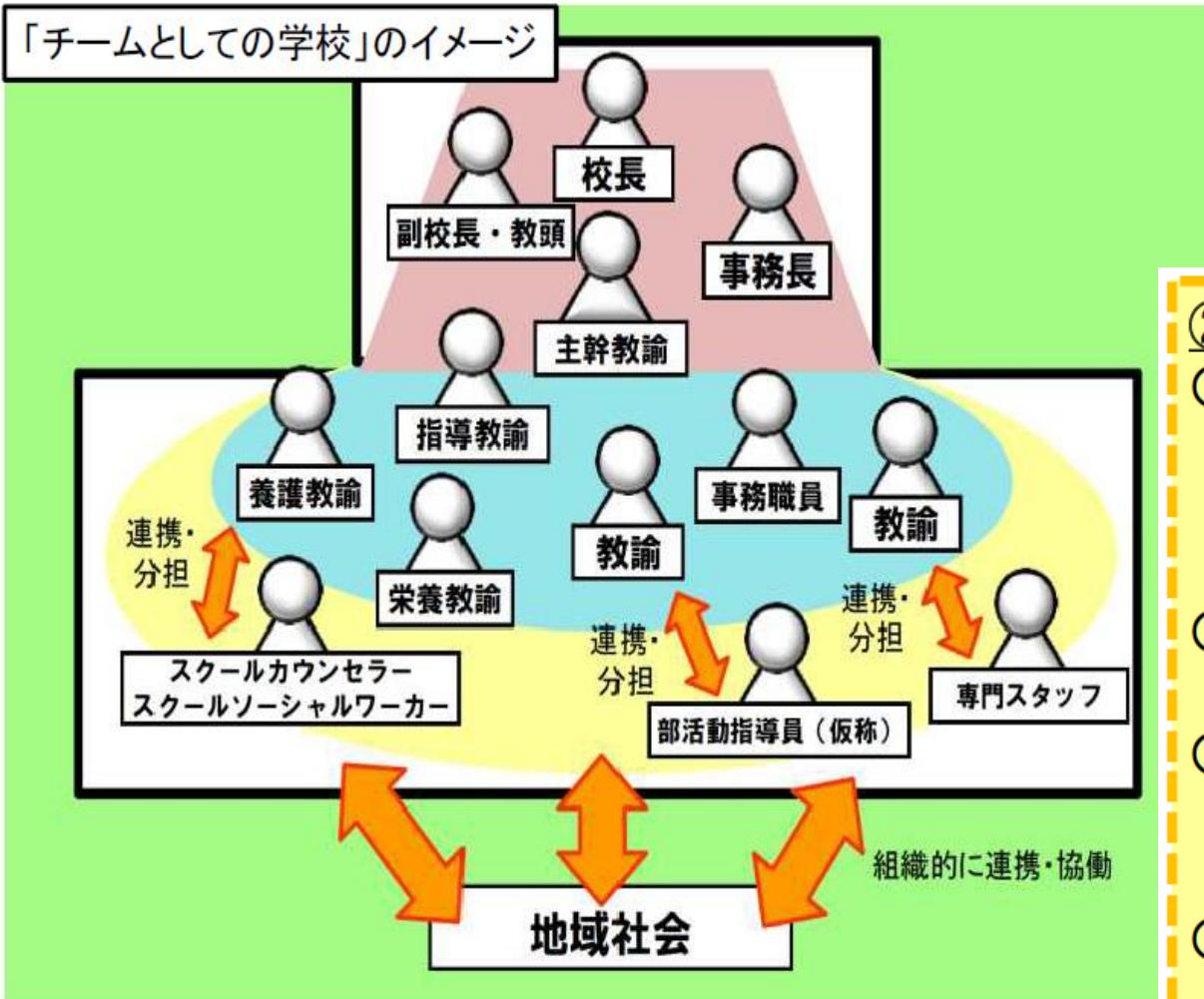
②業務環境の改善

- 「学校現場における業務改善のためのガイドライン」等を活用した研修を実施
- 教職員が健康を維持して教育に携わることができるよう、ストレスチェック制度の活用など、教職員のメンタルヘルス対策を推進

③教育委員会等による学校への支援の充実

- 学校の指導方法の改善等を支援するため、小規模市町村において、専門的な指導・助言を行う指導主事の配置を充実
- 弁護士等による、不当な要望等への「問題解決支援チーム」を教育委員会が設置することへの支援

3. 「チームとしての学校」を実現するための具体的な改善方策



②教員以外の専門スタッフの参画

- 心理や福祉に関する専門スタッフの学校における位置付けを明確にし、配置充実につなげるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを法令に位置付け
- 学校図書館の利活用の促進のため、学校司書の配置を充実
- 教員に加え、部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる職員として、部活動指導員(仮称)を法令に位置付け
- 医療的ケアが必要な児童生徒の増加に対応するため、医療的ケアを行う看護師等の配置を促進

学校と教師の業務の3分類

令和7年10月15日
教師を取り巻く環境整備特別部会
(第3回)
資料1-2

- 教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、服務監督教育委員会は、これらを踏まえて、それぞれの地域における業務の見直しについて、優先的に対応するものから「業務量管理・健康確保措置実施計画」に反映。
- 学校は、学校運営協議会等での議論を経て、優先順位を定めながら、各校の実情に応じた運用を行う。これらの代表例のほか、地域・学校ごとの議論を踏まえて、業務を不斷に見直すことが必要。

学校以外が担うべき業務

- 1 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等
- 2 放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 3 学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）
- 4 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
- 5 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

※朝の時間帯や下校時間の後に、学校施設で預かり活動を行う必要がある場合は、学校以外の管理体制を構築

教師以外が積極的に参画すべき業務

- 6 調査・統計等への回答 | 学校への依頼を減らし、デジタル技術を活用しつつ、事務職員を中心に実施
- 7 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 | 学校が行う場合は事務職員等が積極的に参画
- 8 ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 教育委員会と連携を図りながら、事務職員等を中心に実施しつつ、地域の実情に応じて外部委託も積極的に検討
- 9 学校プールや体育館等の施設・設備の管理 | 教師は授業等に付随して行う日常点検を行い、外部委託等も積極的に検討
- 10 校舎の開錠・施錠 | 副校長・教頭に固定せず、機械警備、役割分担の見直し等を促進
- 11 児童生徒の休み時間における安全への配慮 | 地域住民等の支援や、輪番等を促進
- 12 校内清掃 | 児童生徒への清掃指導は、地域住民等の支援を得て、回数・範囲の合理化等を促進
- 13 部活動 | 部活動の地域展開・地域連携を推進

※ 専門スタッフとの協働、デジタル技術の活用や外部委託の促進については、地方公共団体の関係機関が積極的に参画



まず取り組めること。
取り組むべきことは何か、
話し合うことが大切です。

教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- 14 給食の時間における対応 | 食に関する指導については、栄養教諭等が対応
- 15 授業準備 | 教材の印刷など補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを実施、デジタル技術の活用を促進
- 16 学習評価や成績処理 | 採点作業等のうち補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを中心に実施、自動採点等のデジタル技術の活用を促進
- 17 学校行事の準備・運営 | 関係機関との日程調整や物品の準備等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進しつつ、必要に応じて外部委託等も検討
- 18 進路指導の準備 | 就職先に関する情報収集等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進
- 19 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 | 専門スタッフとの協働等を促進



チーム学校

～教育は人なり、学校は組織なり～

- 1 チームとしての学校
- 2 教職員を支える人的配置**
- 3 学校が直面する課題と対策



2 教職員を支える人的配置



9 分野 35種 392人 (R7)



2 教職員を支える人的配置

外国人児童生徒教育相談員 27 外国人児童生徒相談コーナーアドバイザー 1 外国人児童生徒対応スクールアシスタント 9 教育相談員 3
子教育相談員 2 心理判定員 1 心理カウンセラー 5 スーパー¹
の子教育相談員 2 心理判定員 1 心理カウンセラー 5 スーパー¹
にバイ¹ ザー 1 スクールソーシャルワーカー 3 学校経営員 1
とよ¹ ザー 1 スクールソーシャルワーカー 3 学校経営員 1
はほ¹ プラザ教育相談員 6 ふれあい相談員 1
15 ショ¹ ほつと¹ プラザ教育相談員 6 ふれあい相談員 1
はエ¹ ホールーム教育相談員 4 メンタルフレンド 8 生活サポート非常勤講師¹
講師 15 新入学児童学級対応等支援員 65 教員業務支援員 27 校務部¹
勤務支援員 15 (ラーニング) 79 教科担任制非常勤講師 4 中学校部¹
活動指導員 3 小学校スポーツトレーナー 4 授業・学習支援センター¹
コ¹ ティイネーター 1 選書スタッフ 2 学校図書館司書 28 外国人英語指導員¹
語¹ 指導員 23 外国人英語指導員 コーディネーター 1 外国人英語指導員¹
貫¹ スーパーバイザー 1 小学校英語スクールアシスタント 30 イマージョン教育コーディネーター 1 GIGA サポート会計年度任用職員 2
ジ¹ 護師 (特別支援教育) 1 特別支援教育支援員 12 小中学校就学事務会計年度任用職員 1 野外教育活動看護アルバイト 2



2 教職員を支える人的配置

外国人児童生徒教育相談員 27
心理カウンセラー 5
スクールソーシャルワーカー 3
エールーム教育相談員 4
学校図書館司書 28
外国人英語指導員 23
看護師（特別支援教育） 1 他



チーム学校

～教育は人なり、学校は組織なり～

- 1 チームとしての学校
- 2 教職員を支える人的配置
- 3 **学校が直面する課題と対策**



- 不登校児童生徒の増加
- 特別支援学級の増加
- 児童生徒の情報活用能力の向上
- 教職員の時間外在校等時間の縮減



・不登校児童生徒の増加

| 不登校率 (%) | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 小学校 | 1.0 | 1.15 | 1.6 | 2.6 | 3.1 |
| 小1，2年生 | 0.46 | 0.60 | 0.70 | 1.84 | 1.99 |
| <hr/> | | | | | |
| 中学校 | 4.63 | 5.33 | 6.7 | 8.5 | 7.7 |
| 中1年生 | 3.43 | 4.72 | 5.45 | 6.66 | 6.05 |



【対策】 校内教育支援センターの開設等、子どもと向き合える時間の確保

市内小中学校 校内教育支援センターの開設状況 (R7)

県費常勤講師の加配（小2・中15）あり 小1校・中15校

市費非常勤講師の加配（小8・中7）あり 小3校・中6校

講師等の加配なし 小15校

小学校19/52校 中学校21/22校 開設率54.1% (国46.1%)



○ 校内教育支援センターでの成果（R6年度末時点）

- 利用児童生徒中、**68.1%**の児童生徒が、**不登校・不登校傾向の状況改善**
- 利用児童生徒中、**21.6%**の児童生徒にとって、**欠席日数の増加の防止**

| | 実人数 | 割合 |
|--------------------------|-------|--------------|
| 通常学級への復帰 | 2,365 | 19.5% |
| 不登校や不登校傾向の状況が改善 | 5,877 | 48.6% |
| 学校内の居場所として機能し、欠席日数の増加を防止 | 2,614 | 21.6% |
| 上記のような効果が見られなかった | 1,251 | 10.3% |

※「校内教育支援センターの設置促進事業」を活用して、校内教育支援センターを設置した自治体を対象に、校内教育支援センターを利用した児童生徒（通常学級や教育支援センターを併用して利用した児童生徒を含む）について、利用を通じて生じた変化を調査



- ・校内教育支援センター開設等、子どもと向き合う時間の確保のために、「生活サポート非常勤講師」の配置

【業務】生活サポート主任の代わりに授業を実施

| (配置校数) | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 | R 8 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 生活サポート 非常勤講師 | 12 | 14 | 14 | 15 | 20 |
| 配置校種(小・中) | (4・8) | (5・9) | (5・9) | (8・7) | — |

※数字は配置学校数 R8は予定

R7(予算) 25,665,000円 市費10/10



•特別支援学級の増加

| | H27 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|----------|------|------|------|------|------|------|
| (小)特支学級数 | 118 | 166 | 163 | 177 | 176 | 183 |
| (%) | 14.7 | 19.5 | 19.2 | 20.6 | 20.6 | 21.7 |
| <hr/> | | | | | | |
| (中)特支学級数 | 45 | 57 | 66 | 67 | 78 | 70 |
| (%) | 12.2 | 15.8 | 18.0 | 18.5 | 21.1 | 19.7 |

※始業式時点



3 小中学校が直面する課題と対策

**【対策】特別支援学級のニーズに柔軟に対応
できる「特別支援教育支援員」の配置**

【業務】特別支援学級担任の補助

| | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 | R 8 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 特別支援教育支援員(人) | 5 | 7 | 10 | 12 | 12 |
| 配置を希望する学校数(校) | * | * | 24 | 28 | — |

* R5以前は単独での希望調査なし

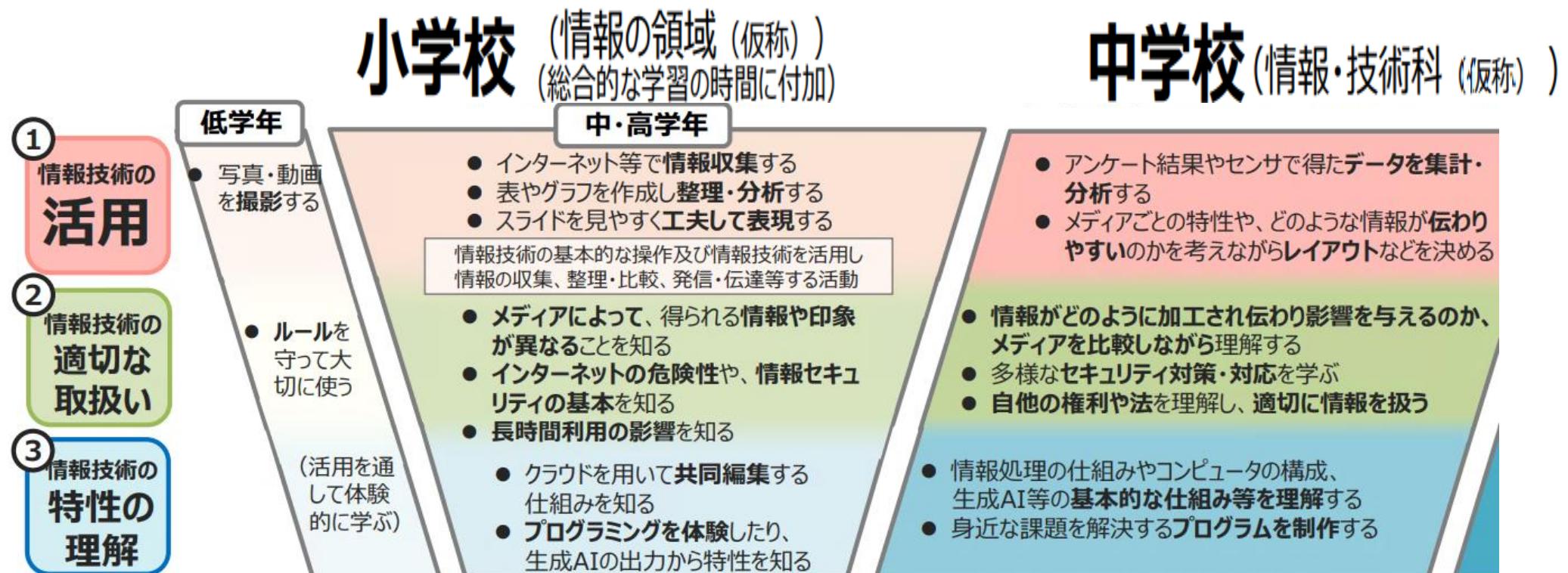
※R4より任用開始 R8は予定

R7(予算) 23,379,000円 市費10/10



・児童生徒の情報活用能力の向上

- ・学習指導要領改訂を見据えて





- ・児童生徒用タブレットの更新

導入アプリの変更

| | |
|----------|-----------|
| 主用ソフト | 「ミライシード」 |
| 授業支援ソフト | …オクリンクプラス |
| AI学習ソフト | …ドリルパーク |
| テスト作成ソフト | …テストパーク |



【対策】 タブレットを含むICT機器をより積極的に活用するための「GIGAサポート会計年度任用職員」の配置

【業務】 タブレットの活用や管理のサポート

| (人) | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 | R 8 |
|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| GIGAサポート会計年度任用職員 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 |

※数字は配置人数 R8は予定

R7(予算) 18,674,000円 市費10/10



GIGAサポート会計年度任用職員の実績

(R4年度・4人分)

- ・管理するコンピュータ 約4万台
- ・管理するアカウント 約5.5万アカウント
- ・メッセージ、メールの処理件数 約3900通（1人）

国： 4校に1人の配置

市： 15校に1人の配置 (R8予定)



3 小中学校が直面する課題と対策

・教職員の時間外在校等時間の縮減

| (%) | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
|--------------------|------|------|------|------|------|
| 月45時間以内 | 56.0 | 62.2 | 63.7 | 67.8 | 71.1 |
| 45～80時間以内 | 34.8 | 31.5 | 29.7 | 27.1 | 25.2 |
| 80時間超 | 9.2 | 6.3 | 6.6 | 5.1 | 3.7 |
| 80時間超のうち 100時間超 | 3.3 | 1.9 | 1.9 | 1.4 | 0.7 |

※ 3月末報告



【対策】教職員の業務見直し・支援を可能にする、各種「支援員」、「講師」等の配置

【業務】担任補助や学級支援、専門的な指導など



3 小中学校が直面する課題と対策

| (人) | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 | R 8 | 効果対象 |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|---------------|
| 新入学児童学級 対応等支援員 | 66 | 64 | 65 | 65 | 65 | 児童・教員 |
| 校務支援員 (県モデル事業) | — | 74 | 74 | 79 | 75 | 教職員 |
| 教員業務支援員 | 0 | 0 | 27 | 27 | 27 | 教職員 |
| 教科担任制 非常勤講師 | 6 | 5 | 4 | 4 | 4 | 児童・教員 |
| 養護教諭 非常勤講師 | — | — | — | — | 3 | 児童生徒・ 養護教諭 |

※数字は配置人数 R8は予定 30



3 小中学校が直面する課題と対策

| | R7 (人) | R7予算 (円) | R8予定 (人) | 財源 |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 新入学児童学級対応等支援員 | 65 | 126,622,000 | 65 | 市10/10 |
| 校務支援員 (県モデル事業) | 79 | 県費 | 75 | 県10/10 |
| 教員業務支援員 | 27 | 37,287,000 | 27 | 国・県・市各1/3 |
| 教科担任制非常勤講師 | 4 | 7,258,000 | 4 | 市10/10 |
| 養護教諭非常勤講師 | 0 | — | 3 | 市10/10 |



・養護教諭非常勤講師 24h／週×3人

<目的>

多様化・深刻化する子どもたちの健康課題に適切に対応するための体制強化を図る。

<課題>

- ・社会状況の変化に伴う、子どもたちの健康課題の多様化と深刻化
- ・来室者数の増加に対し、養護教諭1名で対応することの難しさ

<取り組みの概要>

養護教諭の配置が1名で、児童生徒数の規模が大きい小中学校に養護教諭の非常勤講師を配置することにより、子どもたちの健康問題への支援を充実させる。

【複数配置基準：小学校児童数851名以上、中学校生徒数801名以上】



終わりに

○チームとしての学校

⇒ 同業種協働型から多業種協働型へ

○教職員を支えるさまざまな人的配置

⇒ 予算と人材の確保、分担と連携



- ・教育の質の向上
- ・多様な価値観にふれ、経験を得る機会の増大

「た・し・か」な教育の実現



チーム学校

～教育は人なり、学校は組織なり～

- 1 チームとしての学校
- 2 教職員を支える人的配置
- 3 学校が直面する課題と対策

ありがとうございました。